



# 第13回

## 介護福祉士の就労実態と 専門性の意識に関する調査 調査結果

---



# 1-1 調査実施概要／調査目的

全国の介護福祉士の勤務状況や業務内容及び、  
専門職としての意識等に関する実態把握



介護福祉士の就労実態や生涯学習に関する  
課題等を把握



今後の公益社団法人日本介護福祉士会活動の  
発展に反映させ、制度の充実を図っていく

**※今回は13回目の実施**



## 1-2 調査実施概要／対象者及び方法

- 調査対象：日本介護福祉士会会員
- 調査方法：都道府県別、性別、年齢別に層化  
無作為抽出  
直接本人宛に郵送配布  
郵送返送 or ウェブフォームで回答



※ウェブフォームによる取組は今回が初

※令和2年6月31日現在の会員名簿をもとに抽出

※令和2年7月豪雨災害の被災地域に住所を有する会員は除外



## 1-3 調査実施概要／回収状況

- 対象者数 (A) : 7,000人
- 回収数 (B) : 2,822人  
(紙面回答2,371人、ウェブ回答451人)
- 回収率 (C) : 40.3% [C = B / A]  
(紙面回答33.9%、ウェブ回答6.4%)

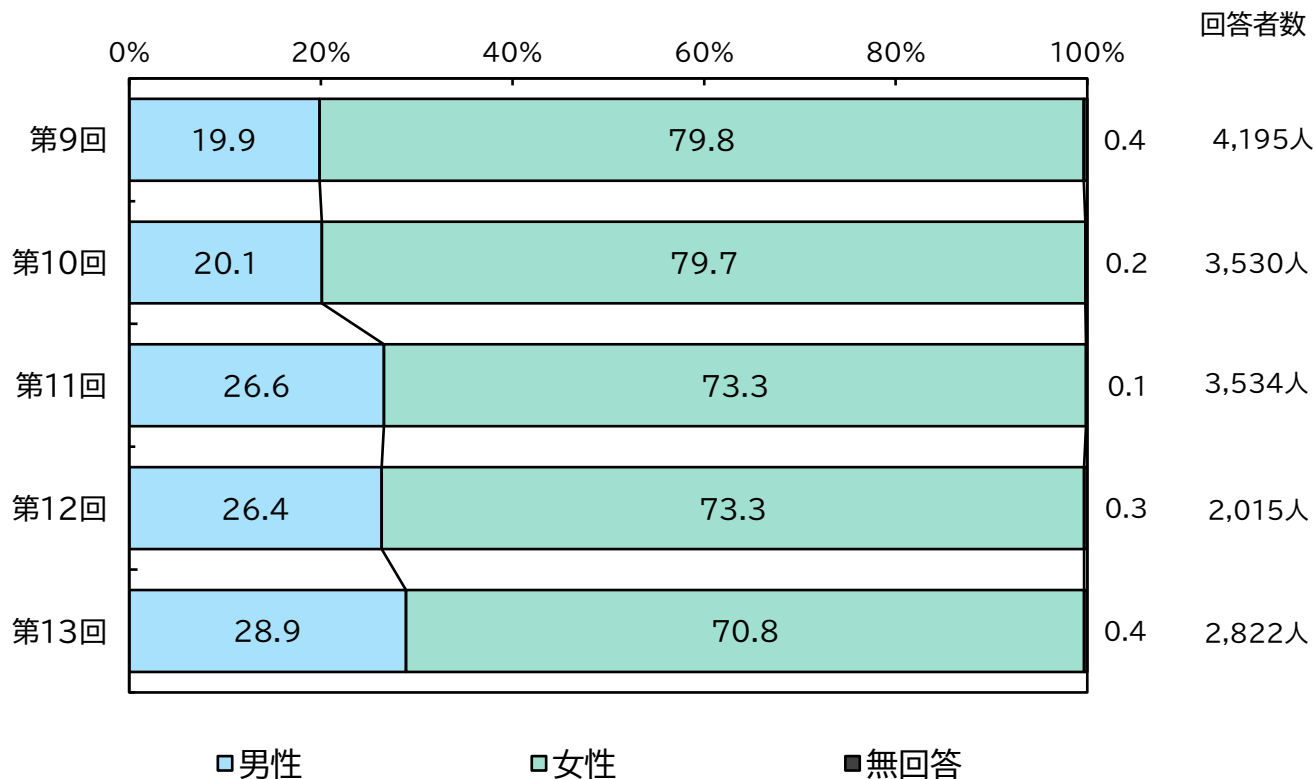
➤ 第13回の回収率アップの要因は

- ①ウェブ回答の実施
- ②お礼状兼督促はがき を全員に送付



# 回答者の基本属性／性別

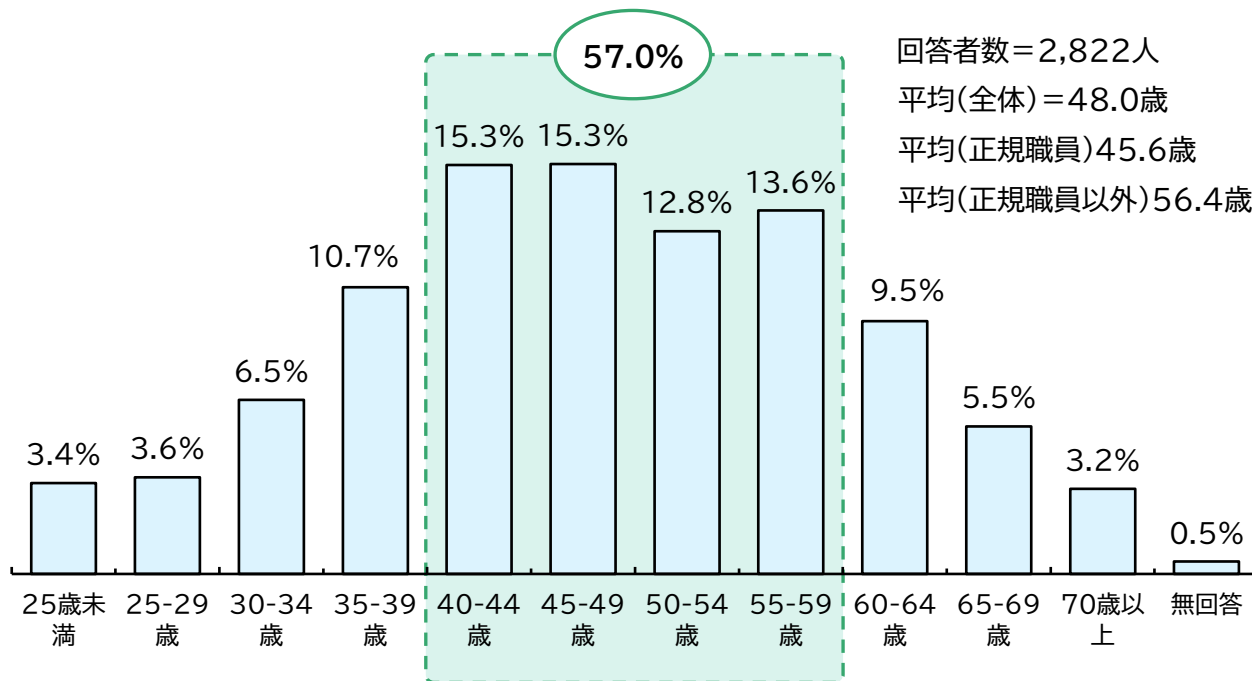
第13回調査結果の回答者は  
「女性」70.8%、「男性」28.9%





# 回答者の基本属性／年齢

第13回調査結果の回答者の  
年齢は、40代、50代で合計**57.0%**  
平均年齢は、**48.0歳**





# 回答者の基本属性／最終学歴

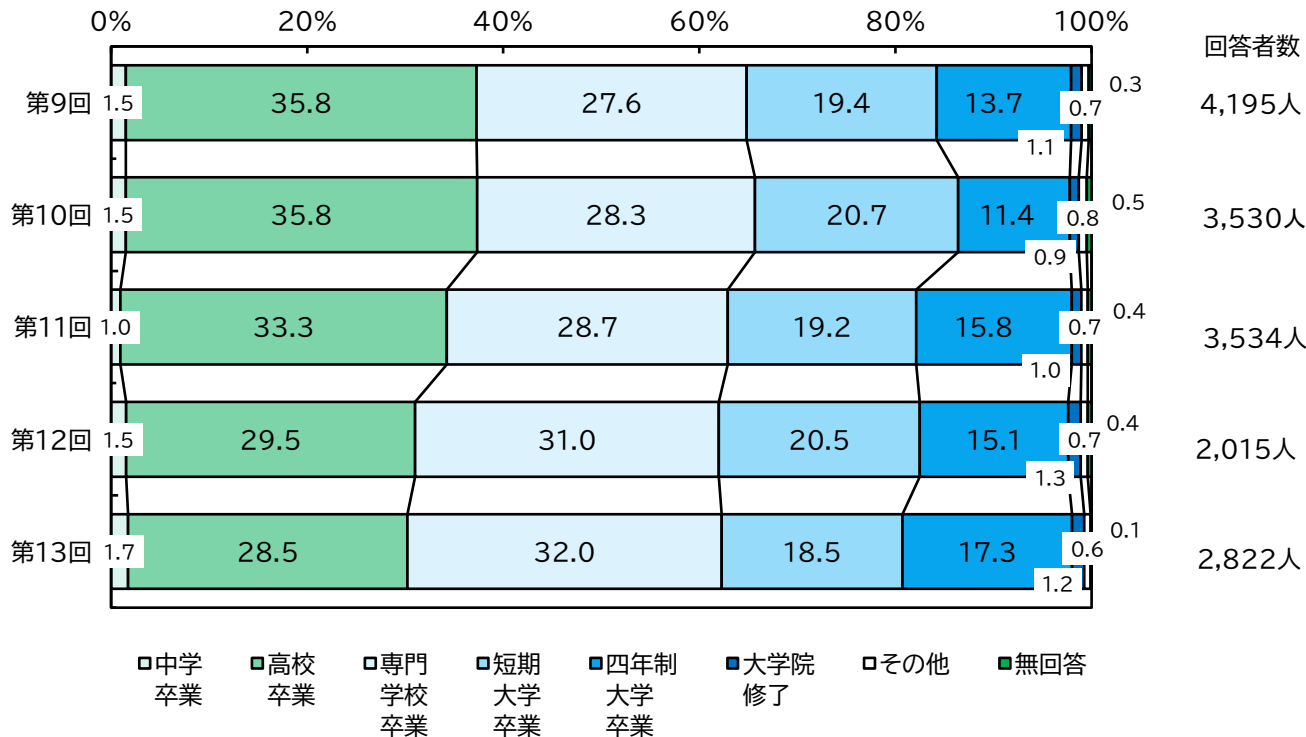
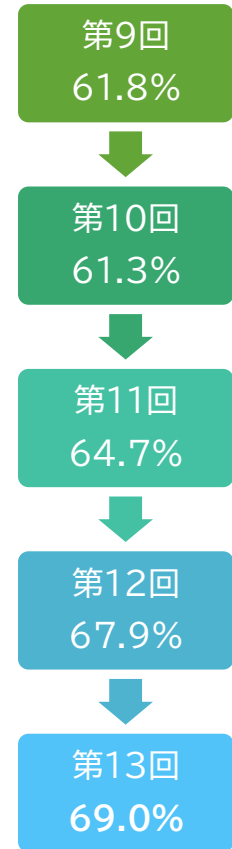
「専門学校卒業」32.0%、「短期大学卒業」18.5%

「四年制大学卒業」17.3%、「大学院修了」1.2%

合わせて**専・短・大卒以上は69.0%**

第9回調査の結果から**7.2ポイント増加**

【専・短・大卒以上の割合の変化】





# 回答者の基本属性／養成施設卒業状況

複数回答における「養成施設(専門学校)卒業」は28.4%

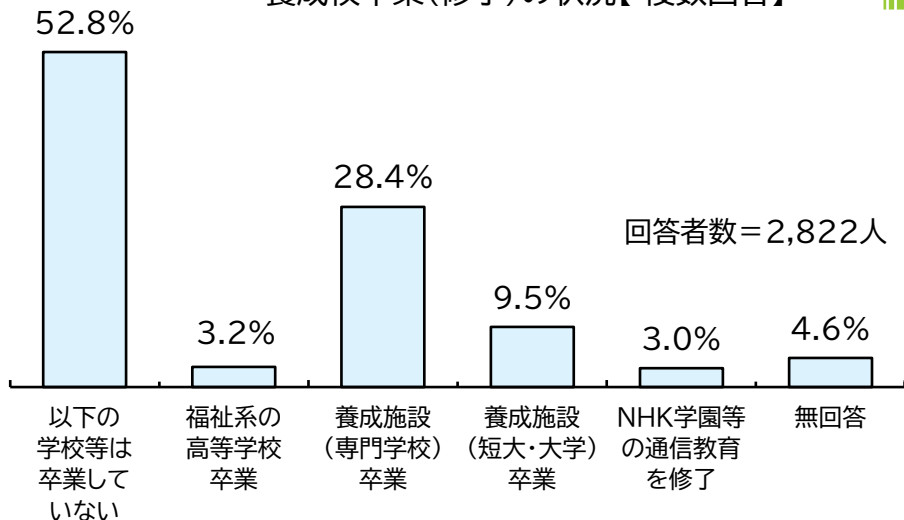
「養成施設(短大・大学)卒業」は9.5%

複数回答を単数回答に再集計して2分類した結果

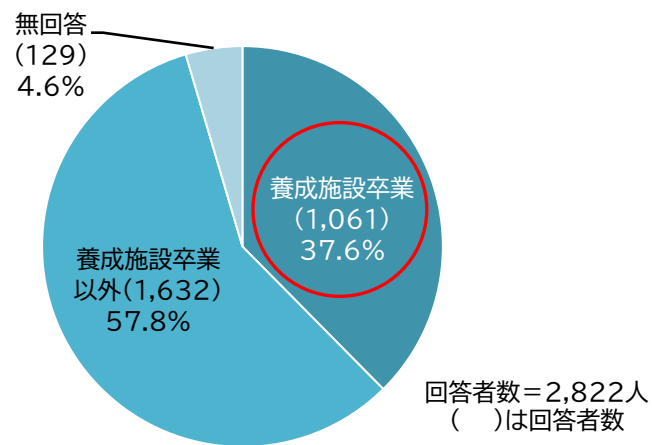
**養成施設卒業者37.6%、養成施設卒業以外57.8%**

介護福祉士資格取得全体における養成施設卒業者の割合22.0% (社会福祉振興・試験センター平成30年3月末現在)と比較すると、回答者における養成施設卒業者の割合が15.6ポイント高い

養成校卒業(修了)の状況【複数回答】



養成校卒業(修了)の状況【単数回答】



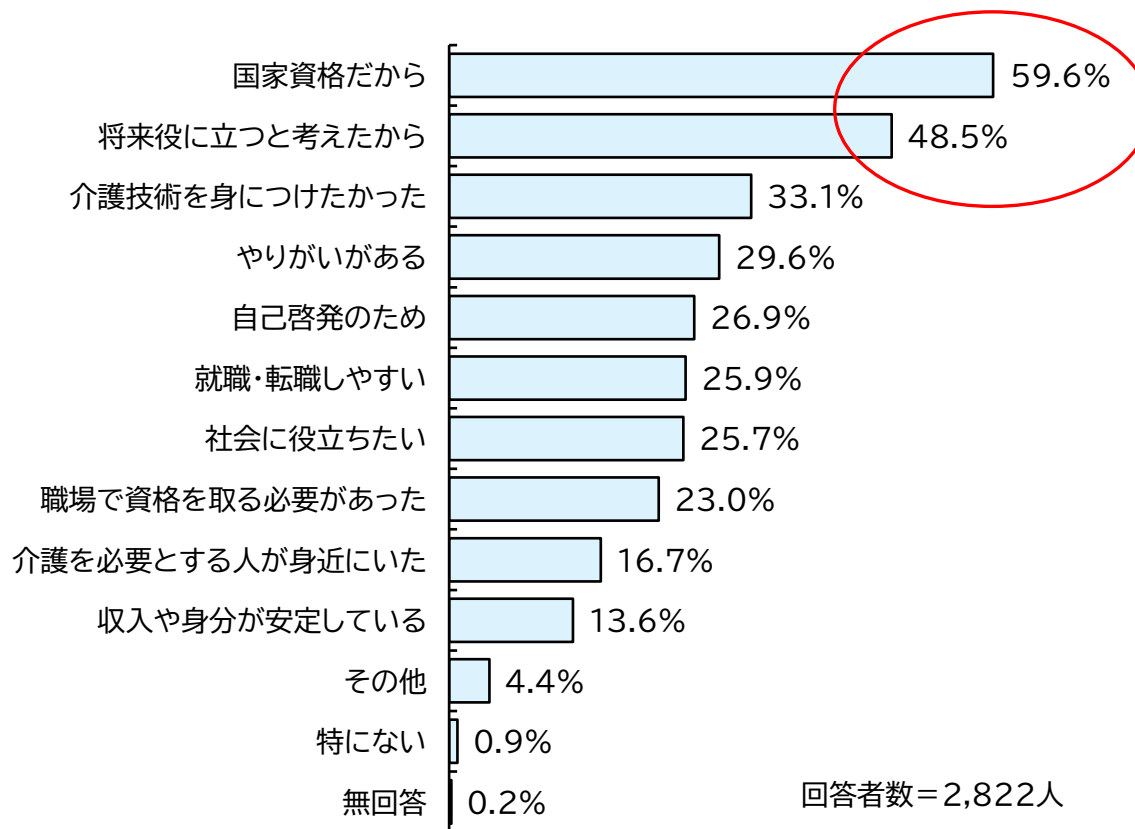




# 回答者の基本属性／資格取得の動機①

第1位は、「国家資格だから」59.6%

第2位は、「将来役に立つと考えたから」48.5%





# 回答者の基本属性／資格取得の動機②

養成施設卒業(1,061人)	
国家資格だから	52.2%
将来役に立つと考えたから	49.3%
やりがいがある	34.3%
社会に役立ちたい	30.6%
就職・転職しやすい	29.2%
介護を必要とする人が身近にいた	22.1%
介護技術を身につけたかった	22.1%
自己啓発のため	9.0%
収入や身分が安定している	8.2%
職場で資格を取る必要があった	3.6%

養成施設卒業以外(1,632人)	
国家資格だから	64.5%
将来役に立つと考えたから	48.1%
介護技術を身につけたかった	39.8%
自己啓発のため	37.7%
職場で資格を取る必要があった	34.7%
やりがいがある	26.7%
就職・転職しやすい	24.1%
社会に役立ちたい	23.1%
収入や身分が安定している	17.0%
介護を必要とする人が身近にいた	13.1%

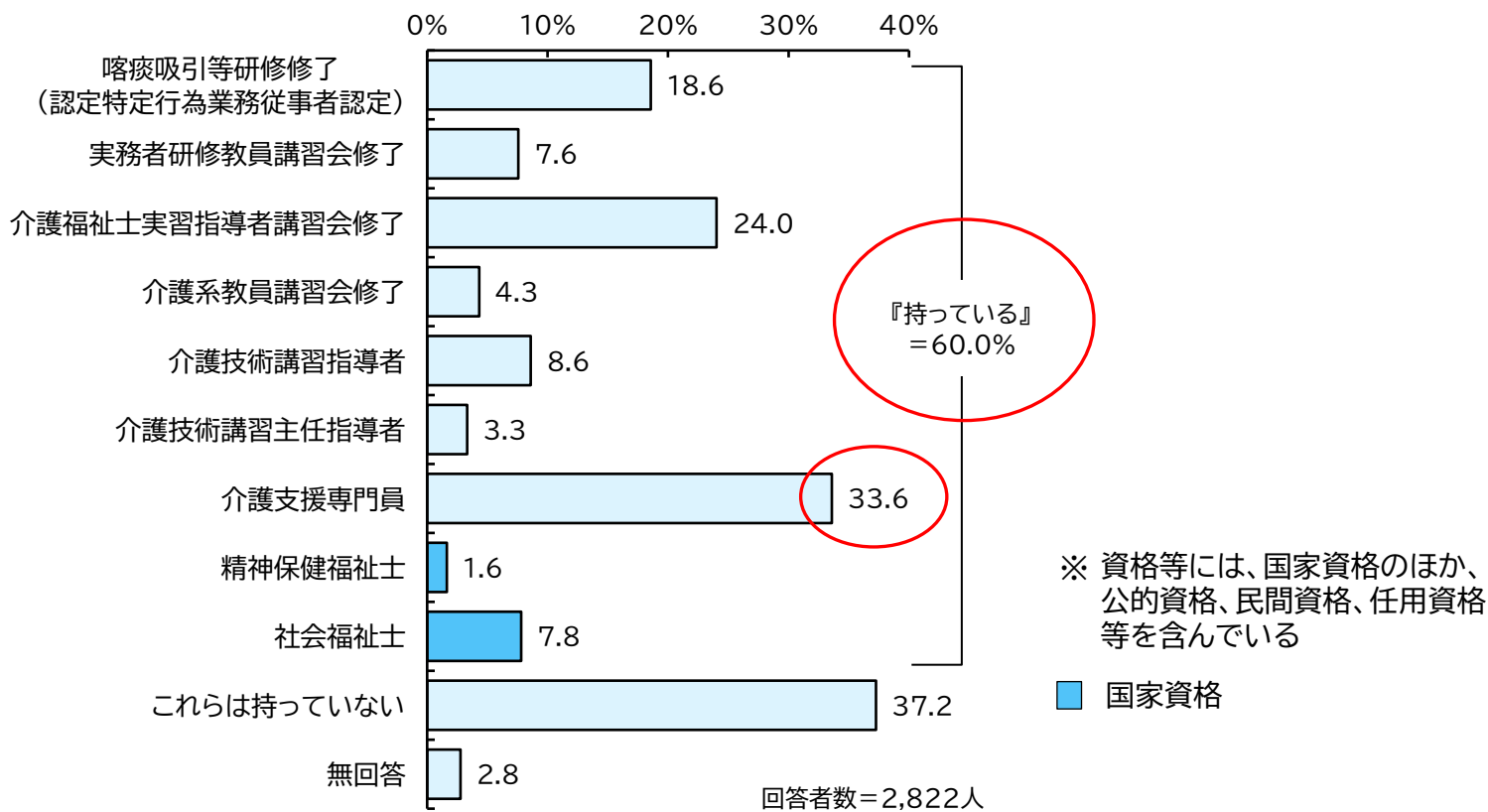
※養成校卒業(修了)の状況の設問における無回答が129人いるため、養成施設卒業1,061人と養成施設卒業以外1,632人を合計しても回答者数2,822人にはならない



# 介護福祉士以外の資格所持状況

60.0%が介護福祉士以外の資格を『持っている』

第1位は、「介護支援専門員」33.6%

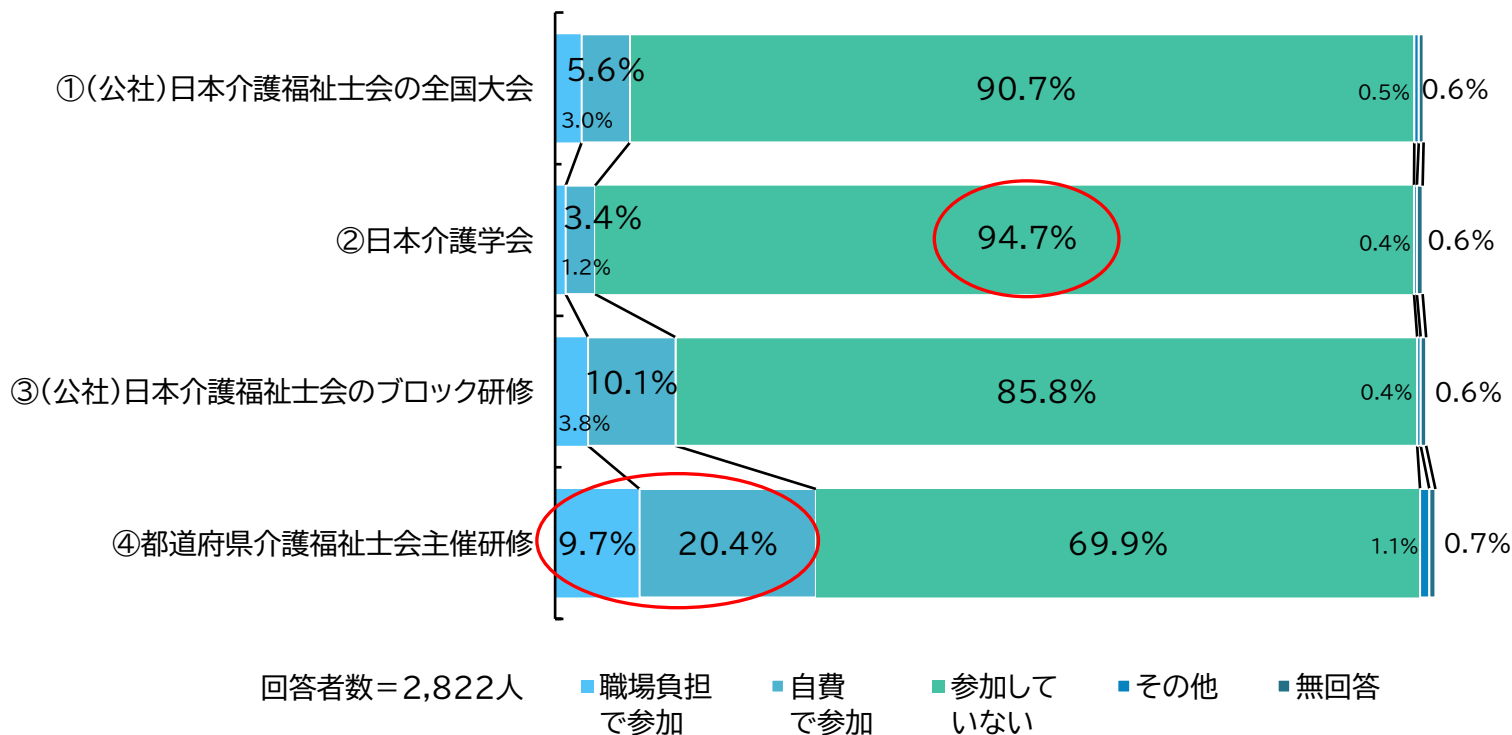




# 研修等／参加の有無

## 都道府県介護福祉士会主催研修への参加が30.1%

日本介護学会については、94.7%が参加していない



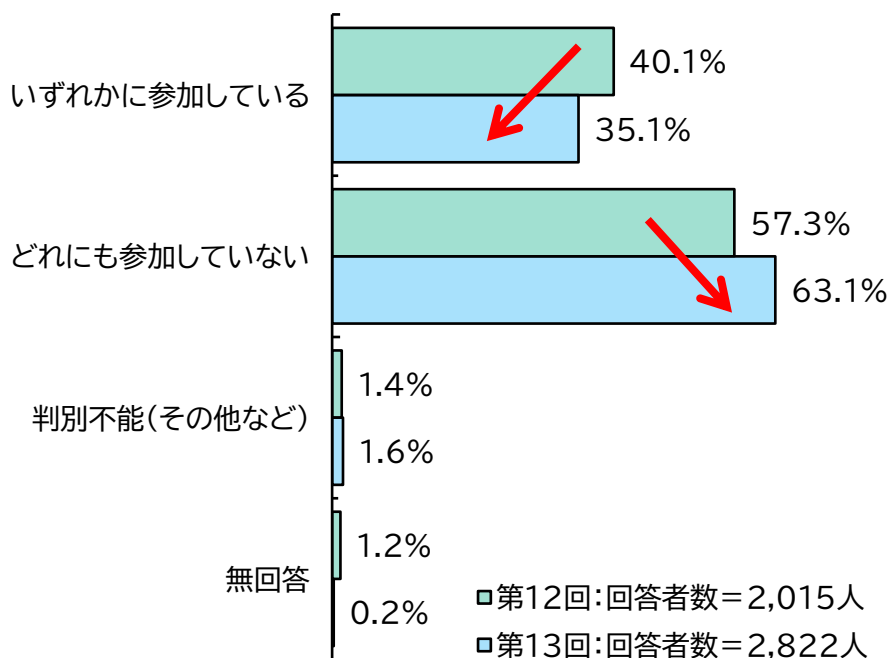


# 研修等／参加の有無【まとめ】

第12回調査の結果と比較すると

「どれにも参加していない」割合は**5.8ポイント増加**

「新型コロナウイルス感染症」の拡大防止との関係から研修の延期・中止等もあったことなどが影響している可能性

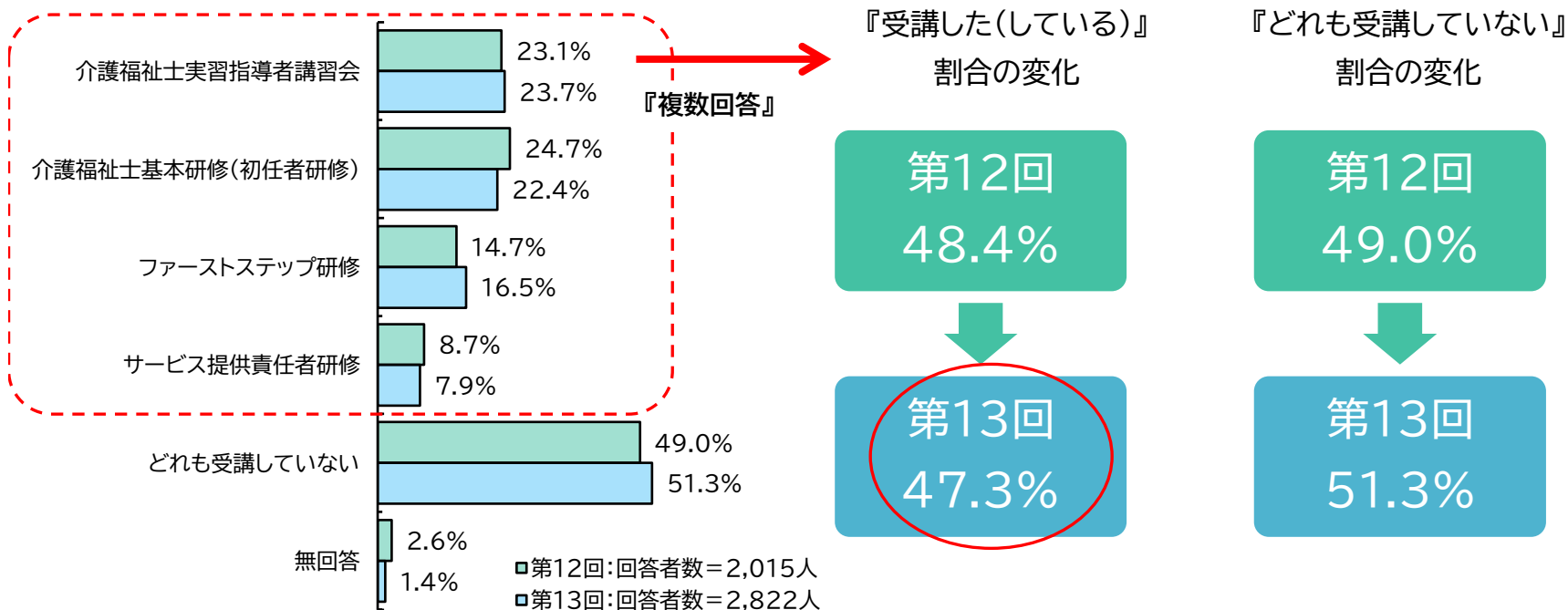


- ①(公社)日本介護福祉士会の全国大会
  - ② 日本介護学会
  - ③(公社)日本介護福祉士会のブロック研修
  - ④ 都道府県介護福祉士会主催研修
- 上記、①から④の研修等のいずれか



# 研修等／生涯研修制度の受講状況

「受講した(している)」は、  
第12回調査の結果と比較すると1.1ポイント減少し**47.3%**  
51.3%が「どれも受講していない」



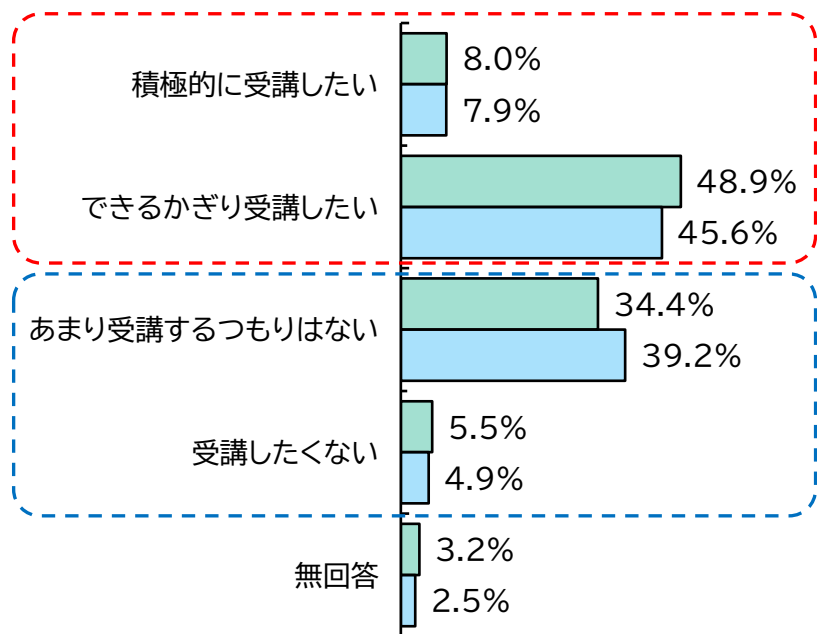
※生涯研修制度の受講状況について、今回の調査では、研修制度に位置づけられる研修の中から、ファーストステップ研修、介護福祉士実習 指導者講習会、サービス提供責任者研修、介護福祉士基本研修(初任者研修)の4つの受講を対象とした



# 研修等／生涯研修制度の受講意向

## 「受講したい」は53.5%

第12回調査の結果と比較すると減少



■第12回:回答者数=2,015人  
■第13回:回答者数=2,822人

『受講したい』  
割合の変化

第12回  
56.9%

第13回  
53.5%

『受講したくない』  
割合の変化

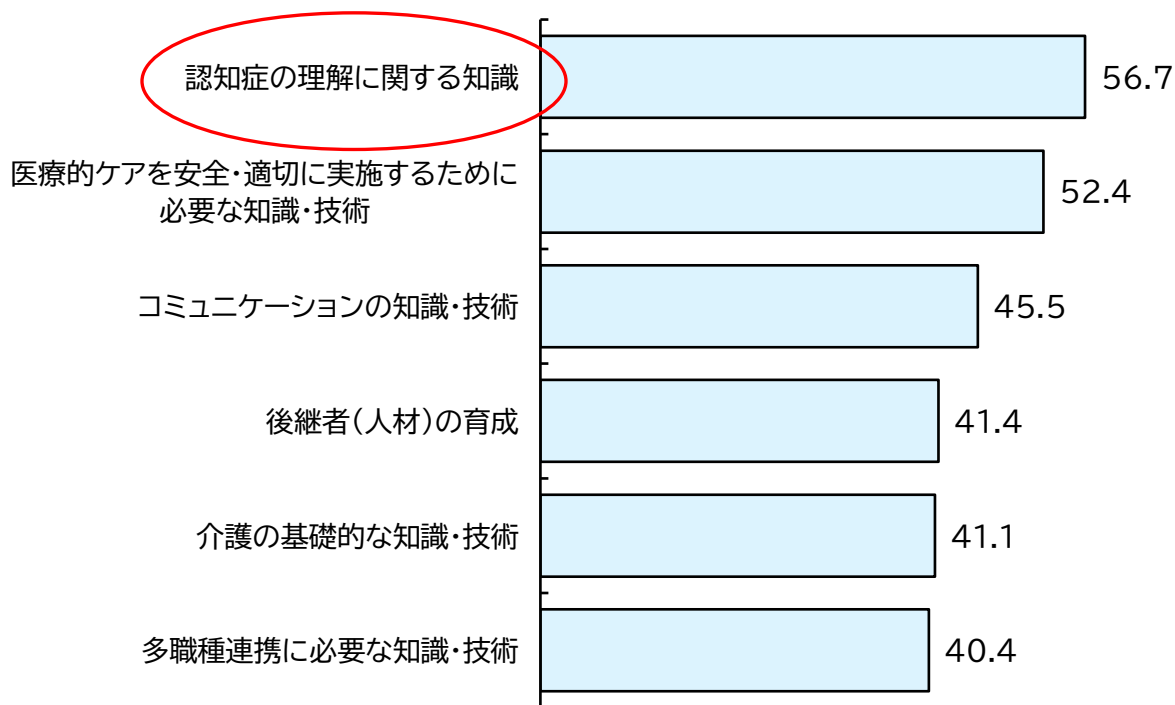
第12回  
39.9%

第13回  
44.1%



# 研修等／必要と思う専門的な知識や技術

## 「認知症の理解に関する知識」が第1位



回答者数=2,822人





# 研修等／必要と思う専門的な知識や技術

養成施設卒業(1,061人)	
認知症の理解に関する知識	57.7%
医療的ケアを安全・適切に実施するために必要な知識・技術	51.9%
コミュニケーションの知識・技術	47.2%
介護の基礎的な知識・技術	43.3%
後継者(人材)の育成	43.3%
多職種連携に必要な知識・技術	40.1%
リスクマネジメント	38.1%
チームマネジメントの知識・技術	36.4%
介護実践の根拠となる人間の心理、人体の構造や機能の理解	33.2%
対象者の生活を地域の中で支えていくための知識・技術	30.1%

養成施設卒業以外(1,632人)	
認知症の理解に関する知識	55.9%
医療的ケアを安全・適切に実施するために必要な知識・技術	52.7%
コミュニケーションの知識・技術	44.2%
多職種連携に必要な知識・技術	40.9%
後継者(人材)の育成	40.3%
介護の基礎的な知識・技術	39.2%
チームマネジメントの知識・技術	34.9%
介護実践の根拠となる人間の心理、人体の構造や機能の理解	34.7%
リスクマネジメント	33.0%
対象者の生活を地域の中で支えていくための知識・技術	32.9%

※養成校卒業(修了)の状況の設問における無回答が129人いるため、養成施設卒業1,061人と養成施設卒業以外1,632人を合計しても回答者数2,822人にはならない



## 3-6 研修等／望む研修のあり方について

### ■ 研修の内容について、【141件】のご意見や要望があった。以下は抜粋

- 現場にそった実践的な介護技術を学びたい。
- 医療知識を身につけることができる内容の研修。
- 看取り、ターミナルのケア。
- 高次脳機能障害についての基礎について。
- 病院の回復期リハビリ病棟で働く者としては、若い方の障害者(主に脳疾患)への関わり方を学びたい。
- 障がい者施設や事業所で働いている介護福祉士への研修を増やして欲しい。
- 新たに開発、新商品における福祉用具や介護用品の利用方法の知識の講習会がない、または少ないと思う。
- コミュニケーションや伝え方、チームワークに関する研修に参加したい。
- 職員のマネジメント、育成、管理方法、事業所運営について等の研修が少ないため、今後は必要と思う。
- 人々から尊敬されるような職業になれるよう、介護の地位向上に向けての研修。
- 技能実習生の指導のあり方等習得したい。
- 災害時における対応方法。

### ■ Web、オンライン研修について、【87件】のご意見や要望があった。以下は抜粋

- オンライン研修なら移動時間もなく、講習の時間だけの確保で参加が可能なので、色々な研修への参加が可能になると思う。
- この状況下、リモートなどで対応できるようにしてほしい。
- リモートで受講できるシステム、Eラーニング、実習(演習)と目的に沿って方法をカスタムできると受けやすい。
- Eラーニング等の活用等があれば安価で、できないか。
- 研修資料のHP上の公開や、動画による開催を検討して欲しい。費用も会員は全て無料として欲しい。
- 自宅にいながら学べるDVDに教材をまとめてもらい、質問があればSNSや郵送で質疑応答ができるような形にいただくと参加しやすい。



# 就労について／職場の種類

■ 92.7%が「福祉や介護に関する」仕事をしている

## ■ 職場の種類の上位5位

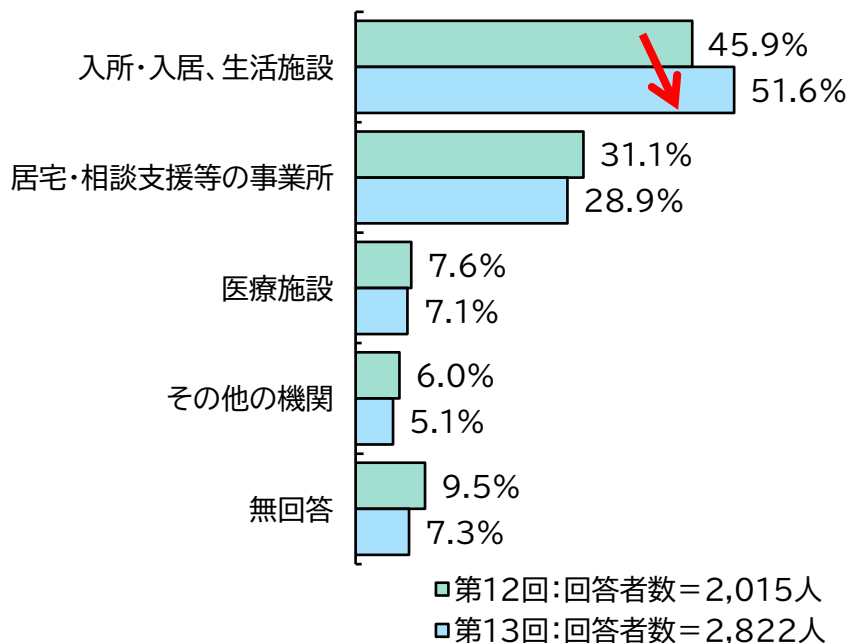
「介護老人福祉施設」16.2%

「介護老人保健施設」12.8%

「通所介護事業所」7.3%

「訪問介護事業所」7.1%

「認知症高齢者グループホーム」6.9%



■ 第12回調査の結果と比較すると

「入所・入居、生活施設」の割合が**5.7ポイント**増加

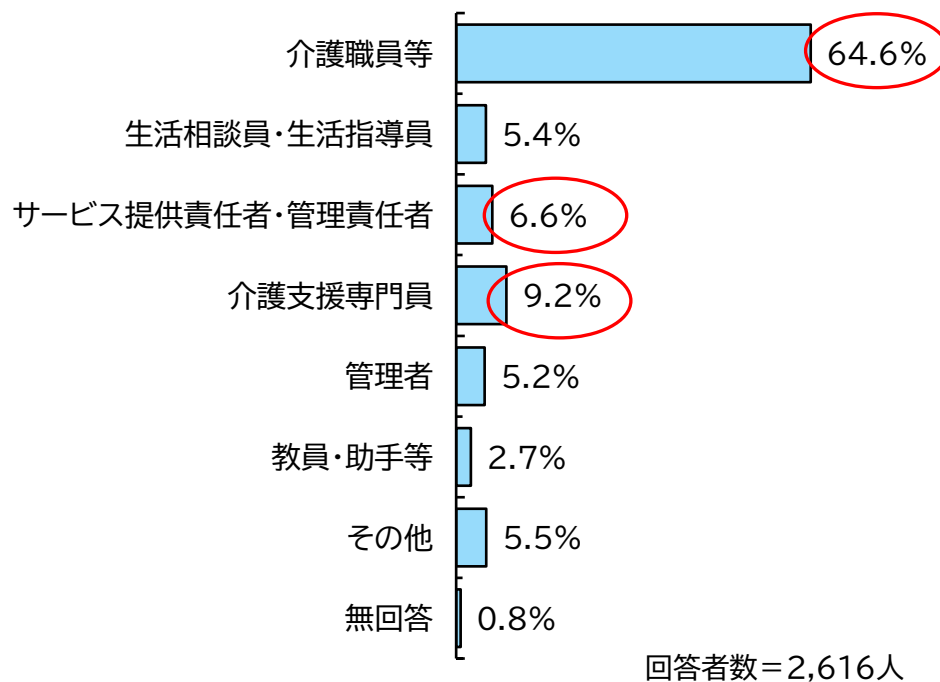


# 就労について／主な職種

最も高い割合は、「介護職員等」64.6%

「介護支援専門員」9.2%

「サービス提供責任者・管理責任者」6.6%



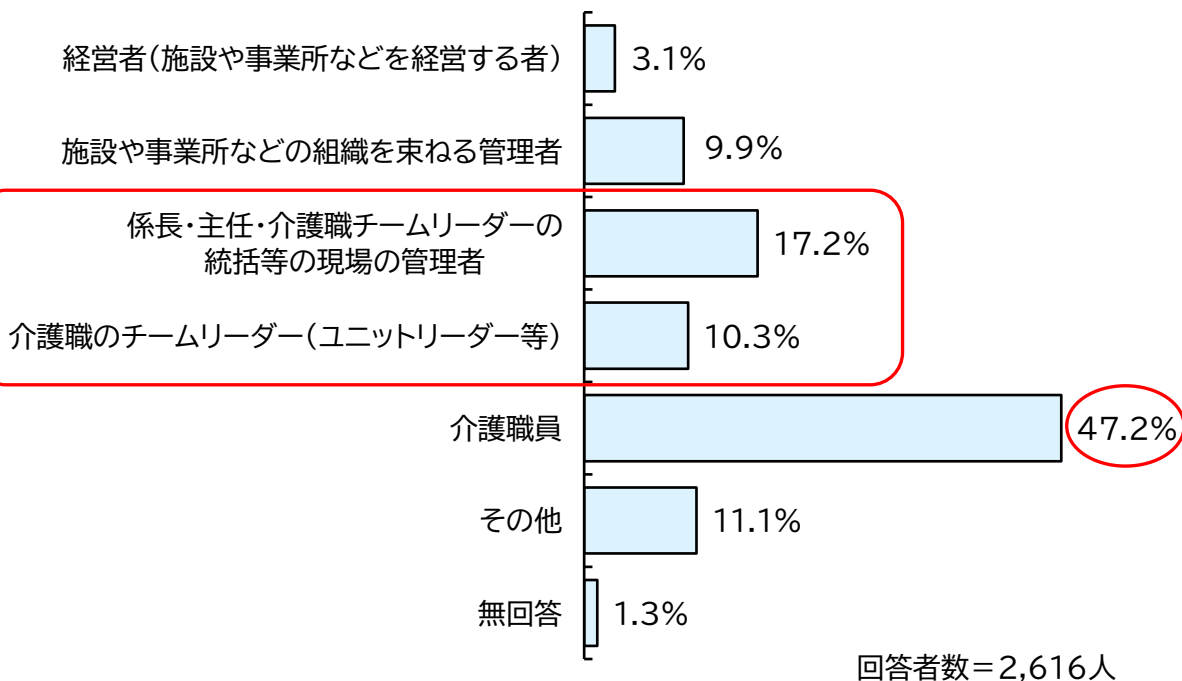
※職場の種類の「福祉や介護に関係しない仕事」「仕事はしていない」「無回答」を除く2,616人が集計対象



# 就労について／職場での立場

『介護職リーダー』は27.5%

「介護職員」は47.2%



※職場の種類「福祉や介護に関係しない仕事」「仕事はしていない」「無回答」を除く2,616人が集計対象

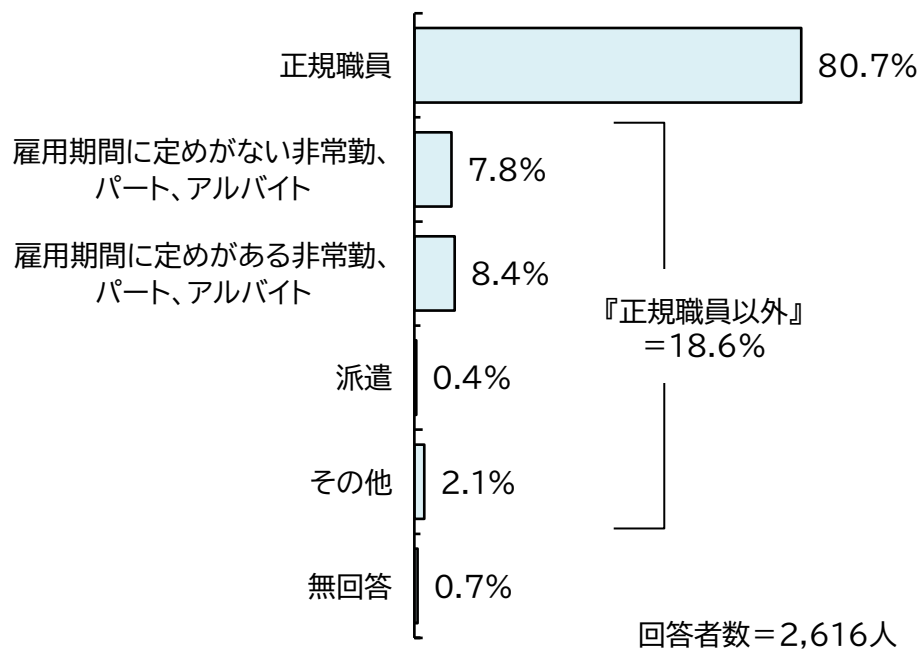


# 就労状況／雇用形態

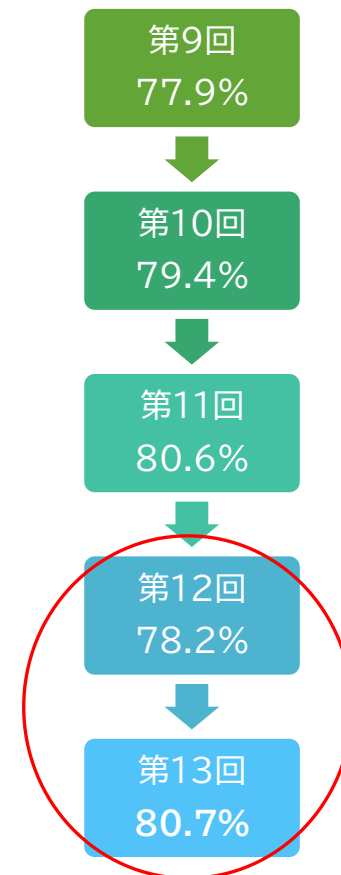
「正規職員」80.7%、『正規職員以外』18.6%

第12回調査の結果と比較すると

「正規職員」の割合は2.5ポイント増加



【正規職員割合の変化】



※職場の種類の「福祉や介護に関係しない仕事」「仕事はしていない」「無回答」を除く2,616人が集計対象



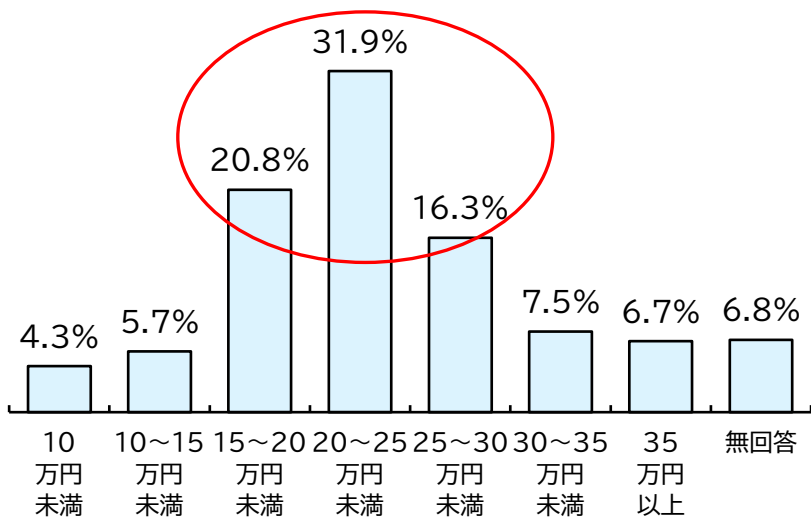
# 就労について／1か月の給与①

※税込み、賞与は除く

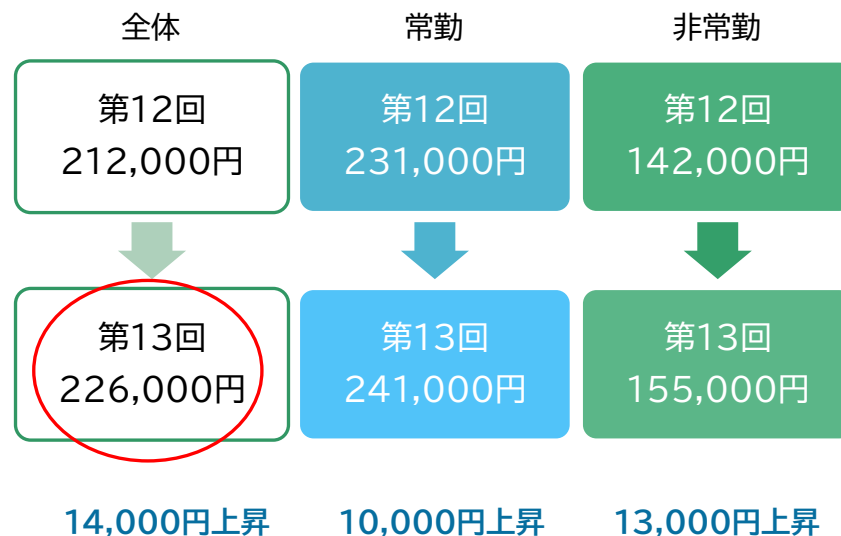
## 15～30万円が全体の69.0%

第12回調査の結果と比較すると

## 平均給与額は、全体で14,000円上昇



「平均額」の変化



※職場の種類の「福祉や介護に関係しない仕事」「仕事はしていない」「無回答」を除く2,616人が集計対象



# 就労について／1か月の給与②

※税込み、賞与は除く

## 【1か月の給与の変化(全体)】



第9回からの変化をみると  
197,000円から29,000円上昇

増減率をみると、14.7%増加



$$\text{増減率} = (\text{今の数値} \div \text{前の数値}) - 1 \times 100(\%)$$





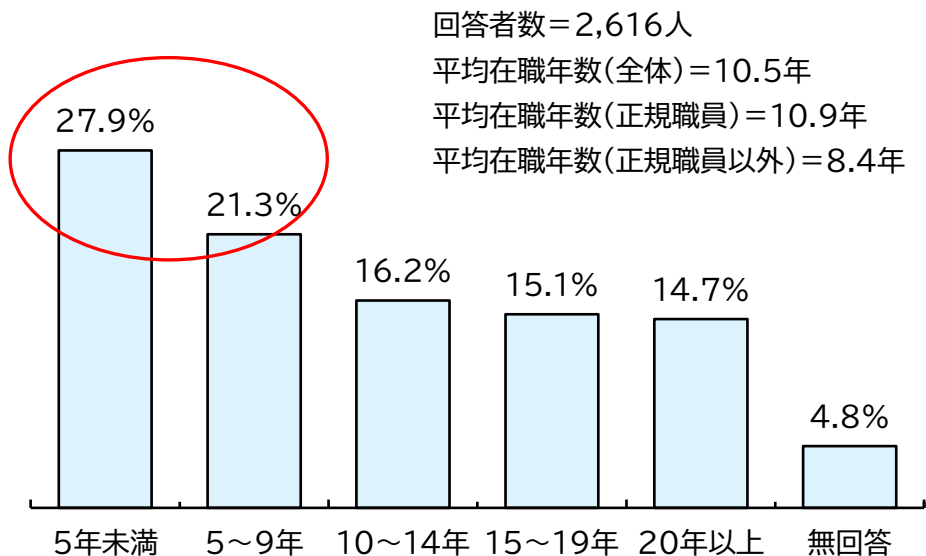
# 就労について／現在の職場の在職年数

10年未満が49.2%

在職平均年数は10.5年

第12回調査の結果と比較すると、

現在の職場の平均在職年数は1.1年伸長



【在職年数の変化】

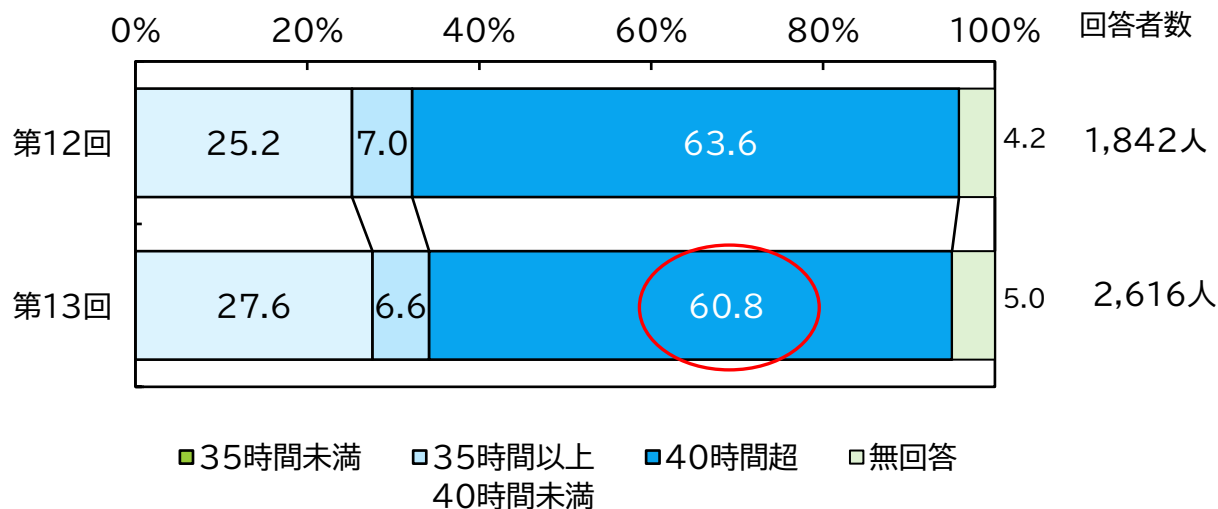


※職場の種類「福祉や介護に関係しない仕事」「仕事はしていない」「無回答」を除く2,616人が集計対象



# 就労について／実際の労働時間

1週間あたりの実際の労働時間は、「40時間超」が60.8%  
第12回調査より2.8ポイント減少



※職場の種類の「福祉や介護に関係しない仕事」「仕事はしていない」「無回答」を除く2,616人が集計対象



# 就労について／残業時間

残業時間は

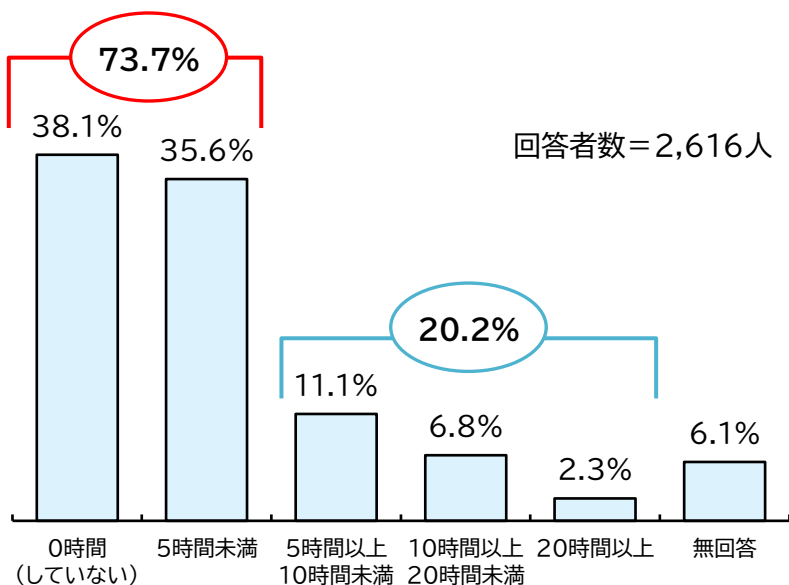
「0時間(していない)」38.1%

「5時間未満」35.6%、合わせて**73.7%**

5時間以上は20.2%

残業時間のうち残業手当がつかない時間の割合は

「80～100%」**44.2%**



残業時間のうち  
残業手当がつかない時間の割合  
< 残業時間別 >

	回答者数 (人)	20% 未満	20～ 40% 未満	40～ 60% 未満	60～ 80% 未満	80～ 100%
全体	1,460	30.5	3.2	6.2	3.9	<b>44.2</b>
5時間未満	930	35.4	2.4	5.6	3.5	39.1
5時間以上 10時間未満	291	23.0	4.5	4.5	4.5	54.0
10時間以上 20時間未満	178	18.5	4.5	9.0	3.9	56.2
20時間以上	61	27.9	6.6	14.8	6.6	41.0

単位:%

※職場の種類の「福祉や介護に関係しない仕事」  
「仕事はしていない」「無回答」を除く2,616人が集計対象

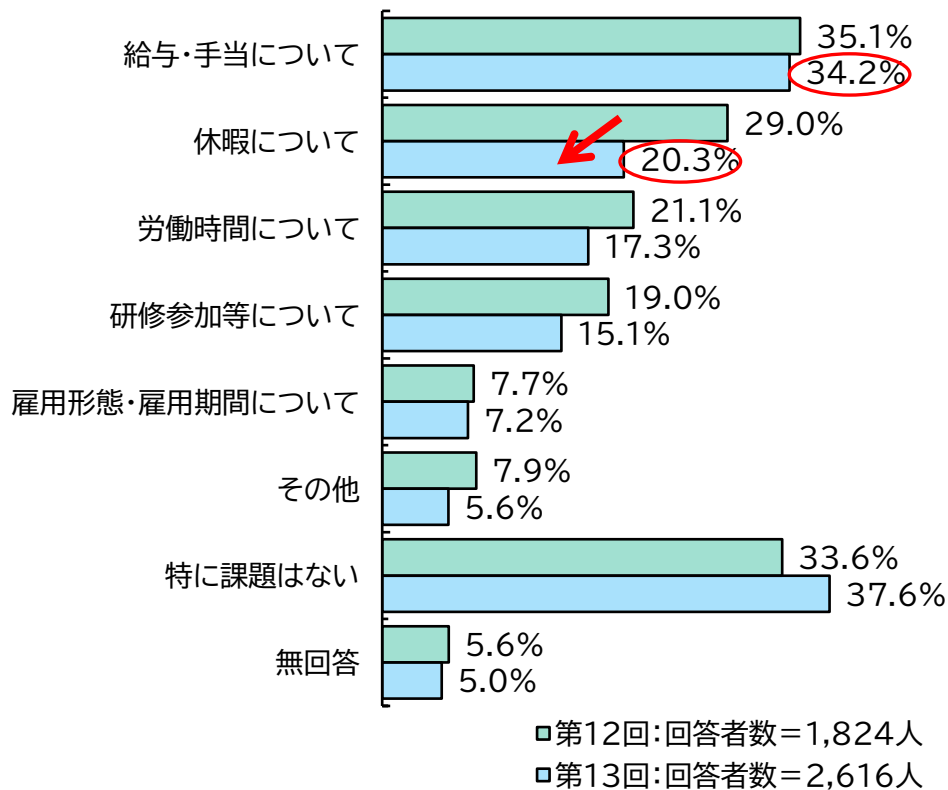
※残業時間の「0時間(していない)」「無回答」を除く1,460人が集計対象



# 就労について／労働条件の課題

## 「給与・手当について」34.2%、「休暇について」20.3%

### 第12回調査の結果と比較すると、「休暇について」8.7ポイント減少



第12回調査と比較すると、正規職員の割合、1か月の平均給与は増加。

一方で、「残業時間の80～100%は残業手当がついていない」人が4割を超えている。

また、「新型コロナウイルス感染症拡大」が及ぼす社会や経済への影響が、今後、介護福祉士の労働環境にも影響を与える可能性も考えられる。

※就労に関する回答者数は、職場の種類「福祉や介護に関係しない仕事」「仕事はしていない」「無回答」を除く2,616人が集計対象



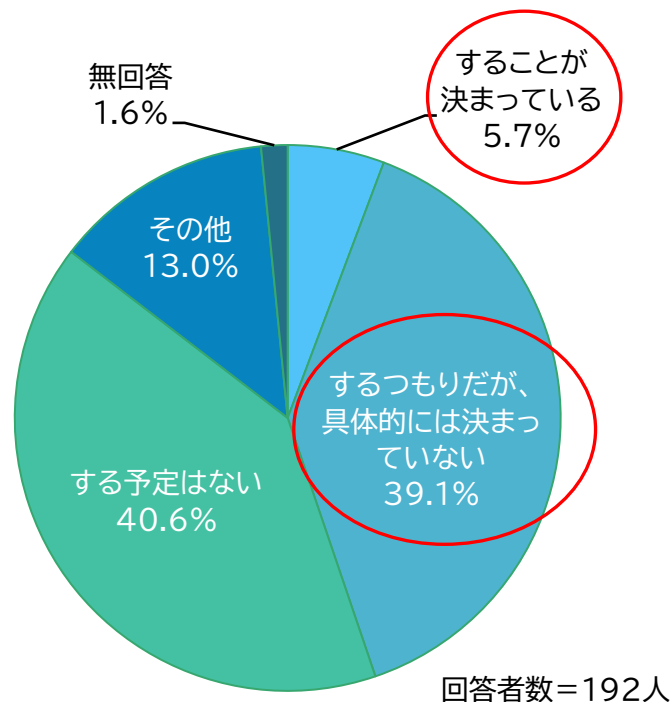
# 就労について／介護の仕事をする予定

現在、「福祉や介護に関係しない仕事」または「仕事をしていない」方

「することが決まっている」5.7%

「するつもりだが、具体的には決まっていない」39.1%

**44.8%が福祉や介護の仕事への復帰を予定・希望**



※現在、「福祉や介護に関係しない仕事」または「仕事をしていない」192人が集計対象

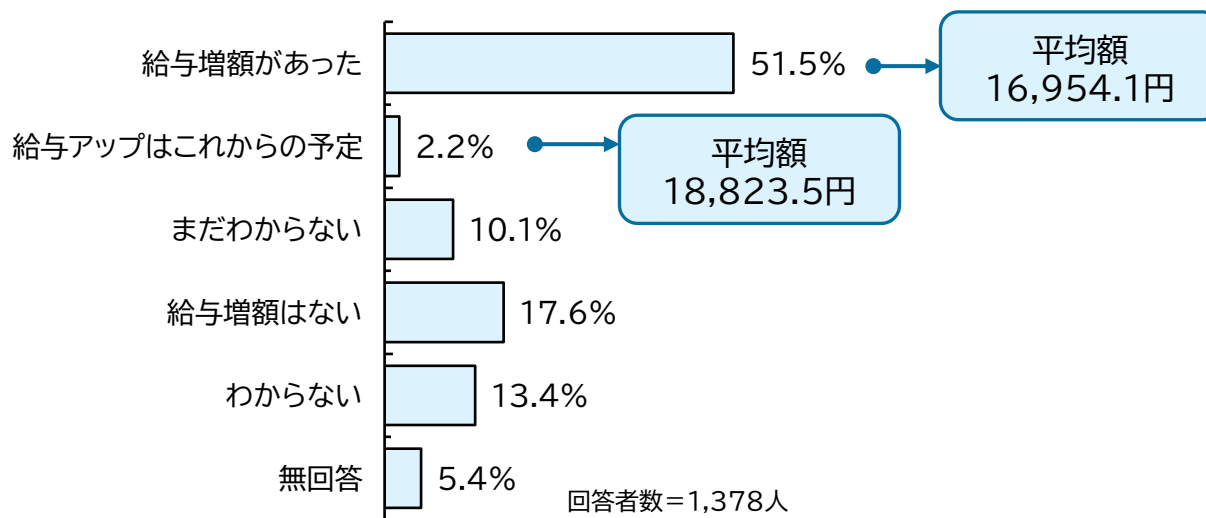


# 介護職員等特定処遇改善加算について

福祉や介護に関係する仕事をしている人2,616人うち、 介護職員等特定処遇改善加算対象事業所での勤務している人の割合	73.1% (1,912人)
加算対象事業所の勤務者1,912人のうち、 「既に算定されている」と「現在算定されていないが、算定する予定がある」を合計した割合	72.0% (1,378人)



※「既に算定されている」「現在は算定されていないが、算定する予定がある」を選択した1,378人が集計対象



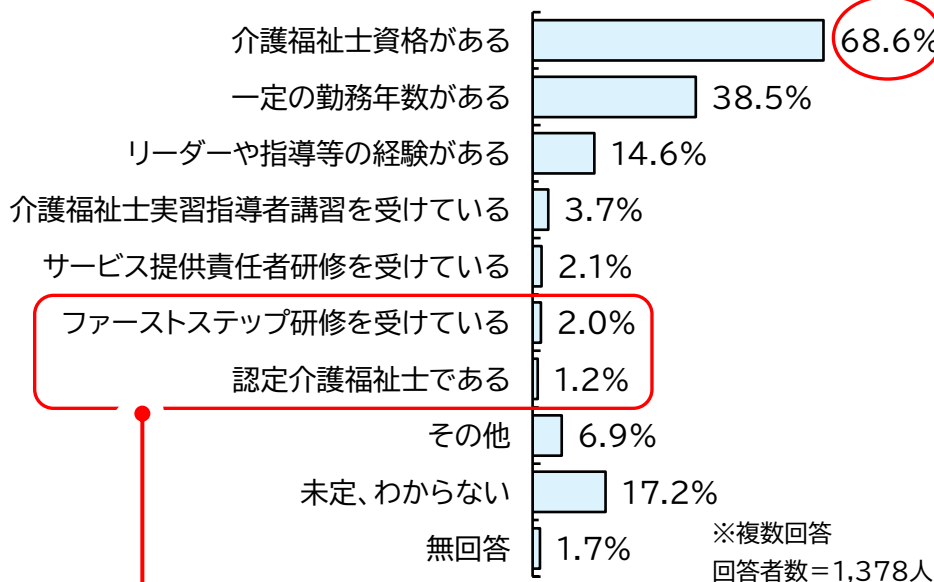


# 経験・技能のある介護職員の基準設定

「介護福祉士資格がある」**68.6%**

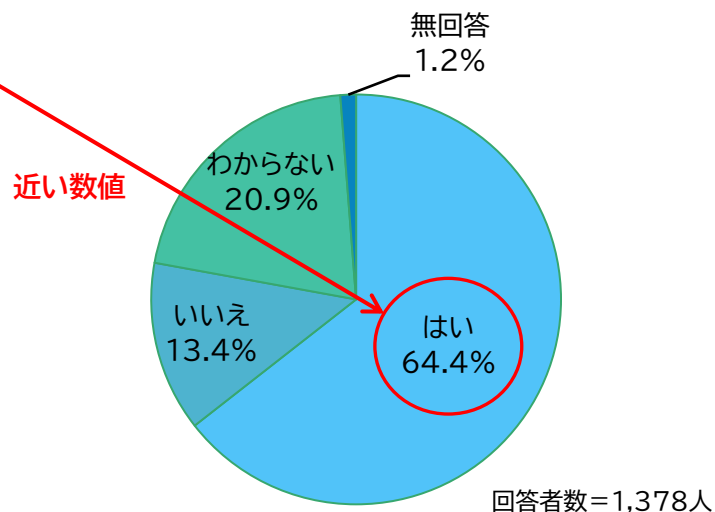
回答者自身が「経験・技能のある介護職員」対象である**64.4%**

働く事業所における「経験・技能のある介護職員」の定義とは？



合計して3.2%、という結果

自身は働く事業所で「経験・技能のある介護職員」の対象となっているか？



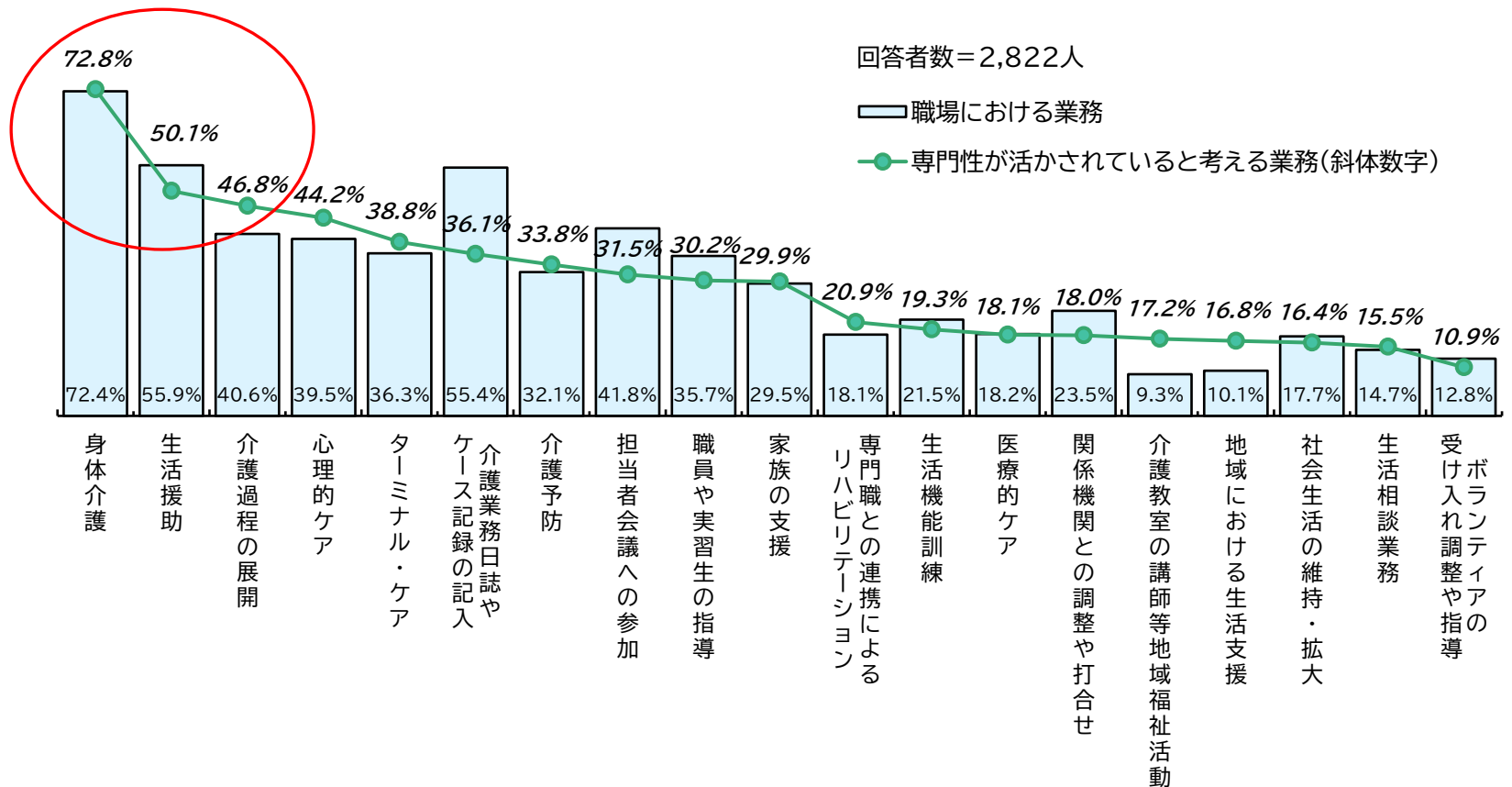
近い数値

※「既に算定されている」「現在は算定されていないが、算定する予定がある」を選択した1,378人が集計対象



# 職場における業務内容と介護福祉士の専門性

所属別のその他の機関、主な職種別の教員・助手等を除き、すべてにおいて「身体介護」が第1位、「生活援助」「介護過程の展開」も高い割合







# 職場において専門性が活かされていると思う業務

養成施設卒業(1,061人)	
身体介護	77.3%
生活援助	55.4%
介護過程の展開(アセスメント～モニタリングまで)	49.0%
心理的ケア	45.2%
ターミナル・ケア(終末期の介護)	40.2%
介護業務日誌やケース記録の記入	38.3%
介護予防	35.5%
職員や実習生の指導	32.0%
担当者会議への参加	31.7%
家族の支援	29.0%

養成施設卒業以外(1,632人)	
身体介護	70.5%
生活援助	47.2%
介護過程の展開(アセスメント～モニタリングまで)	45.5%
心理的ケア	43.6%
ターミナル・ケア(終末期の介護)	38.4%
介護業務日誌やケース記録の記入	34.7%
介護予防	32.8%
担当者会議への参加	31.4%
家族の支援	30.6%
職員や実習生の指導	29.0%

※養成校卒業(修了)の状況の設問における無回答が129人いるため、養成施設卒業1,061人と養成施設卒業以外1,632人を合計しても2,822人にはならない



# 介護福祉士の専門性の認知

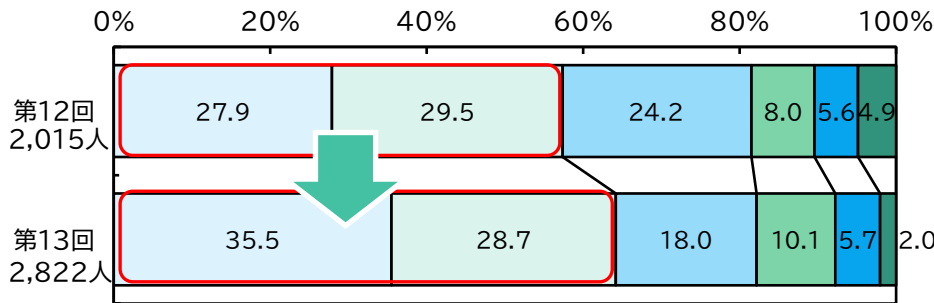
職場では、『認められている』64.2%

第12回調査と比較すると6.8ポイント増加

一般社会では、『認められている』40.4%

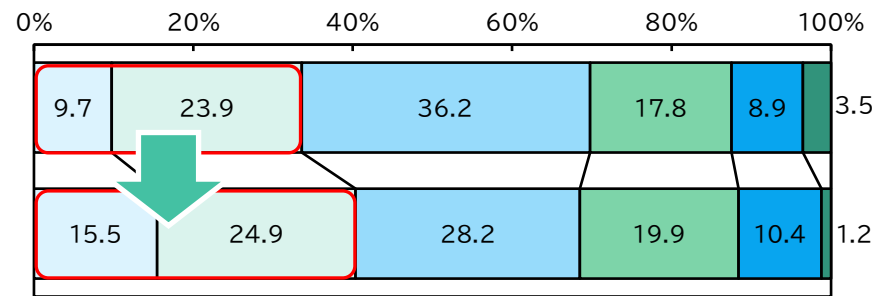
第12回調査と比較すると、6.8ポイント増加

## 職場における介護福祉士の専門性の認知



認められている  
 どちらかという  
認められている  
 どちらとも  
いえない  
 どちらかという  
認められていない  
 認められて  
いない  
 無回答

## 一般社会における介護福祉士の専門性の認知



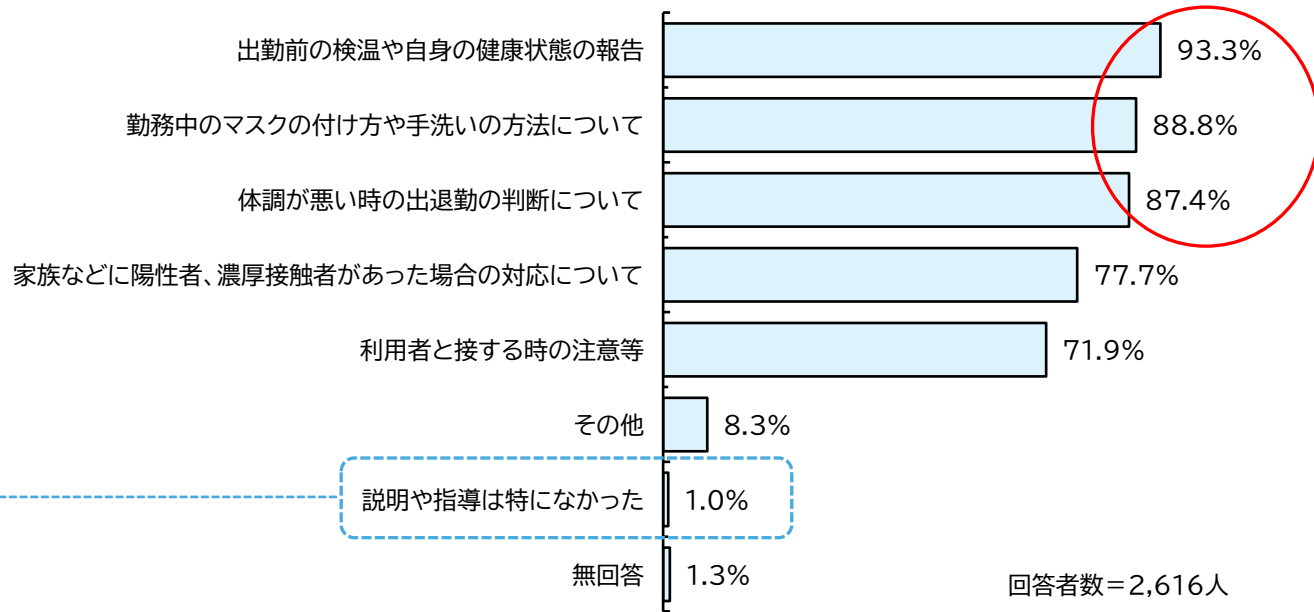
認められている  
 どちらかという  
認められている  
 どちらとも  
いえない  
 どちらかという  
認められていない  
 認められて  
いない  
 無回答



# 新型コロナウイルス感染症について【予防対策】

多くの事業所が説明や指導に取り組んでいる

「出勤前の検温や自身の健康状態の報告」  
「勤務中のマスクの付け方や手洗いの方法について」  
「体調が悪い時の出退勤の判断について」などは**9割前後**



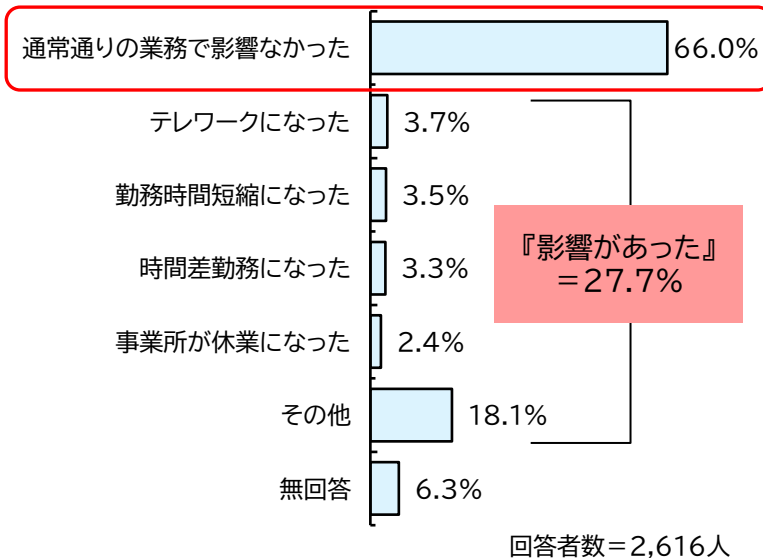
※職場の種類の「福祉や介護に関係しない仕事」「仕事はしていない」「無回答」を除く2,616人が集計対象



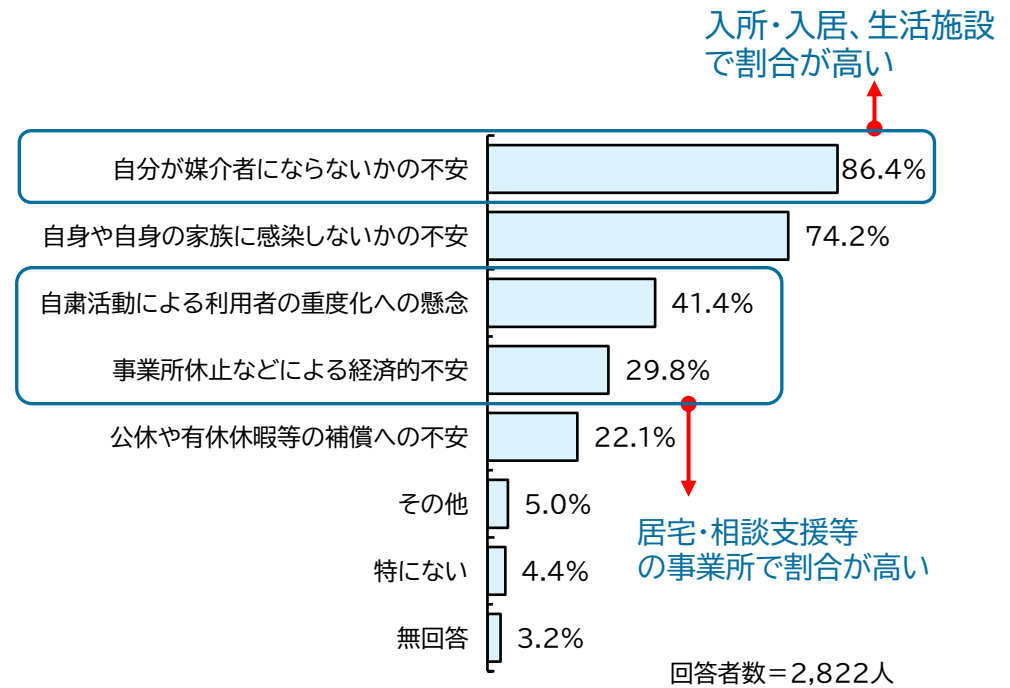
# 新型コロナウイルス感染症について

## 【事業への影響】【不安や思い】

本調査が令和2年7～8月の実施のため、回答者は、第1波（感染拡大初期から4月第1週あたりをピークとして、その後小康状態となった期間）を想定している可能性が高い



### 介護現場では多くの職員が不安を抱えながら業務を遂行している



※職場の種類の「福祉や介護に関係しない仕事」「仕事はしていない」「無回答」を除く2,616人が集計対象